

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 三井造船株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8439 東京都中央区築地五丁目6番4号	
本票作成	部署名：玉野事業所 総務部施設グループ				
主たる業種	分類コード	31	業種名：輸送用機械器具製造業		
事業の概要	船舶製造・修理・船用機関製造 2014年度売上高：1,414億円、従業員数：3,677人				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉野事業所		岡山県玉野市玉三丁目1番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				
温室効果ガス排出量	基準年度(平成 21 年度)	(平成 26)年度排出量		目標年度(平成 26 年度)	
	56,811 t CO ₂	49,700 t CO ₂		53,970 t CO ₂	
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		(平成 26)年度排出量	
	①	玉野事業所		49,700 t CO ₂	
				t CO ₂	
				t CO ₂	
				t CO ₂	
削減目標の達成状況	計画期間：	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(26)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 10.7 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達
(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 基準年度：56,811tCO ₂ /3.0396百億円(作業高) H26年度：49,700tCO ₂ /2.4028百億円(作業高)	原単位当たり排出量			
		基準年度	(26)年度	目標年度	
		18,690 t CO ₂ /百億円	20,684 t CO ₂ /百億円	17,756 t CO ₂ /百億円	
(該当事業者のみ記入)					
ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 26 年度)	達成率等	
【削減状況の自己評価】					
<p>前年度(平成26年度)は、削減計画5年の内の最終年度となりますが、原単位基準の目標削減率5%に対して10.4%の増加となり目標達成できませんでした。</p> <p>目標未達成の理由は、作業高が基準年度(平成21年度)に比べ79.0%に減少しましたが、温室効果ガス排出量は87.5%の減少であり作業高に比例せず減少幅が小さかった事によるものです。</p> <p>主要因は、近年ディーゼルエンジン製造において小型エンジンの製造台数が増え試運転回数も増えたことにより、作業高に比べエネルギー使用量が増え温室効果ガス排出量も増えたと考えられます。</p> <p>今年度より新たな削減計画がスタートしますので、目標達成に向けて全所一丸となり更なる温室効果ガス排出削減活動を推進します。</p>					

【推進体制】

1. 2000年10月に取得したISO14001に基づき事業所長をトップとした環境管理体制を確立。
2. 省エネ法に基づきエネルギー管理統括責任者を中心としてエネルギー管理標準を策定して全所で運用。
3. 全所で電力調整会議を毎月定例開催し電力使用量の平準化を図っている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
玉野事業所	(平成26年度実施分) 1. 既存電気溶接機を省エネ型溶接機に代替 (30台/年) 2. 操業度増減に伴い過大変圧器の切り離しによる無負荷損失の防止 3. 溶解炉等の特定大型電気設備の運転調整による使用電力の平準化 4. 事務所照明設備の更新 (インバーター式蛍光灯代替: 50灯/年) (今後実施予定分) 1. 既存電気溶接機を省エネ型溶接機に代替 (30台/年) 2. 操業度増減に伴い過大変圧器の切り離しによる無負荷損失の防止 3. 溶解炉等の特定大型電気設備の運転調整による使用電力の平準化 4. 事務所照明設備の更新 (インバーター式蛍光灯代替: 50灯/年)

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

1. 冷暖房設備の使用電力低減のためケルビズ・ウォービズ運動を実施
2. 事業所構内へ入場する全車両に対してアイドリングストップ等の啓発ビラ配布等の実施
3. 老朽社有車の代替時に低燃費・低公害車の代替検討及び実施
4. 休日・夜間等における局所的な使用電力の対応に小型発電機を有効利用
5. 受注船舶へ省エネ機器の優先搭載を船主へ提言・実施
6. 原動機部門における省エネ及びNOx・SOx低減エンジンの開発を継続実施
7. 自家発電設備3基の内、重油仕様の2基を休止しLNG仕様のガゼンジン1基のみ稼働
8. 事業所構内に太陽光発電設備(2MW)を2013年度に設置しCO2削減への寄与及び再生可能エネルギーによるクリーン電源の拡充への寄与